

その3

NPO法人 スマイルシード支援

3月11日から3週間後、私も議員仲間と被災地にボランティアに入りました。その際、「一人の力では限界がある。仲間と一緒にやろう!」と決意しました。石巻市出身で、22年来の友人である黄本富士子さんが一念発起し、代表として、被災地支援の「NPO法人 スマイルシード」を立ち上げることに、全面的に協力しています。水や野菜や食料などの生活支援物資の提供。炊き出し用のプラスチック食器やティッシュやトイレペーパーの提供。地元石巻市教育委員会と連携して、教育環境整備支援。子どもたちへの音楽イベント開催。牡鹿中学校3年生(受験生)用の電気スタンド提供(避難所は午後9時消灯であり、受験勉強できる状況ではなかった)。現地ボランティアの皆さんが活動するための防塵用マスクや鉄板入り厚底ソール長靴提供。仮設住宅のクリスマスツリー提供。馳事務所秘書も動員しての被災地現況視察での情報収集。今、自分の出来る限りの支援をしながら、得られた情報で国会で立法活動もしています。これからも、ささやかながら、息の長いボランティア活動をしていきたいと思ひます。そして、現地の生の声を、国政に反映し続けていきたいと思ひます。ご協力いただいた、自民党の県議市議や、自民党金沢支部、地区後援会、企業後援会の皆様に、心より御礼申し上げます。

11月6日
金沢市医師会
創立64周年記念
祝賀パーティー



9月4日
金沢市社会福祉
大会



その4

国益かけたTPP!

国益かけたTPP。交渉内容がよくわからない、情報公開が進んでいないということが最大の課題。環太平洋経済連携パートナーシップ協定。10年間で関税撤廃し、投資ルール作りと自由貿易の市場拡大を目指している。現在は、そのルール作りの段階。TPP参加交渉の事前協議に参加しているのは、チリ・ブルネイ・シンガポール・ニュージーランド(これが先行していた4カ国。この4カ国だけではGDPベースで世界経済の0.9%しかない)、これに現在交渉中のアメリカ・オーストラリア・ペルー・ベトナム・マレーシア(交渉中のこの9カ国では、GDPベースで世界経済の27%を占める)。そして今回のハワイのAPECで参加交渉入りを発表した日本・カナダ・メキシコが入ると、この12カ国で世界経済の39%を占めることになり、EU経済圏(26%)やアジアのASEAN+3(日中韓)経済圏(23%)を上回る巨大自由経済市場(なんと世界経済の4割)が誕生する。海外に市場を拡大することは日本経済の成長戦略であり、経済団体を中心に、加盟が待望されている。

TPPに非常ベル!

だがしかし。巨大な自由貿易経済圏(関税撤廃で安いものが手に入り、技術力のあるブランド日本製品が海外でバカ売れし、投資環境が自由になれば不動産も優良企業も買い放題)に入れずすべてバラ色かといえば、雲行きが怪しい。その理由はただひとつ、ルール作り。アメリカ議会の承認がなければ参加できない仕組みになっているから厄介。「なんだよ、アメリカのいいなりかよ!?!」といわれれば、その通り。日本がTPP参加で得られるものと失うものは何なのか。国益を守るための一線が引かれるのかどうか。その情報公開が不十分なまま、見切り発車は危ないというのが馳浩の眼。外交は政府の専権事項。野党自民党の一員である馳浩は、政権奪還を目指している。政権復帰したからといって、外交は引っくり返すということではできない。それは、海外からの信頼を失うから。顕著な例が「最低でも県外」→「学べば学ぶほど海兵隊の役割がわかった。自公政権時代の名護市辺野古沖移設が結論」と、鳩山元総理発言で信頼を失った普天間基地移転問題。脱原発と太陽光パネル1000万户設置目標を勝手に海外のG8サミットで表明した菅前総理。その失敗のつけを払わされるのは国民。だから、野田総理が「参加交渉入り」を表明した以上、「それでいいのかTPP!」と賛成反対の具体論を指摘して最終結論を導き、国益を明らかにしていくのが馳浩の責任!これからは野党の議人として「非常ベル」の役割を果たします。

明らかになりつつあるTPP情報!

野田総理は、日本の公的医療制度は絶対守ると言ったが、コメの関税撤廃については、交渉前の手の内は明かせない、と言葉を濁した。そういう隠しごと体質がいかにのだ! 稲作経営は、産業として成り立っているのか?…成り立っていないから後継者が先細り。でも、離島半島や、中山間地域の維持、水源維持、環境保全、国土防衛の防人役と、農業には多面的な役割がある。バカ高い関税をかけて海外の安いコメ輸入を制御してきたこれまでのルール(日本国内の価格維持政策)が通じないと、どう考えても減反政策を修正して、世界との競争力強化(農業経営大規模化&価格で勝てないなら品質と安全性で勝負)と、条件不利地域農業生活支援(わかりやすくいえば、コストがかかるけど、そこで営農しないと地域が崩壊してしまう農家&後継者支援)が必要。じゃあ、その競争力強化と生活保障のためのコスト(=これ税金よ!)がいくらかかるか、政府は明らかにすべき。

「かけ崩れや堤防決壊防止のため、水源地を守る環境保全型農業・林業ならば、よけいに税金を払うか!」
「過疎地のいなか人が住んでもらわなきゃ、国土防衛もできないから、そのための農業予算に賛成するか!」
「水源地の土地を外人に買い占められたら、日本の水資源が守れない。そのために法律や税金が必要なら協力しよう!」
「大規模農業じゃなきゃ価格競争に勝てないならば、経営感覚のある人に農地と営農を集約して行こう!小規模個人経営から大規模法人経営にシフトしよう!」
そういう合意を求める作業と、その判断のために税金がいくらかかるかとか、必要な情報公開を迫りたい。そもそも、個人経営の農家にもバラマキ所得補償をしますと2年前に政権交代したのが民主党だった。なんだよ、言ったこととやってくるのが正反對じゃないか!との指摘もできるが、まあ、言行不一致は枚挙にいとまがない。民主党政権に、熾烈で修羅場の外交交渉(ネゴシエーションと情報収拾)を任せられるのか?その人脈が海外にあるのかも問いたい。

そして、食糧安全保障(万が一戦争になった時に、兵糧攻めされても自国の食糧を確保できる)&食糧自給率向上(紛争・戦争や自然災害や人口増加で食糧が必要になった時に、自国で賄える率)の考え方も国民として理解しなければならない。税金を使って農業保護政策をとる以上、その理由が明確でなくてはならない! だいたい、貿易立国だと言ってきた日本経済の今日は、日本企業の海外現地生産が増加してきている。貿易資源を多く持つ大国が有利となるようなルール作りをこそ警戒しなければならない。

その6

一隅を照らす 議員立法の成果とこれから!

今年も、議員立法成立に貢献し、馳浩らしさを発揮できたかと思ひます。「海外美術品公開促進法」「障害者虐待防止法」「スポーツ基本法」「放射性廃棄物処理法」。この4本は、自分の得意な政策分野での立法です。野党であっても地道に努力すべきと自らを鼓舞することになりました。現在進行形で抱えている議員立法は、次の4本です。

- 私学等東日本大震災被災建物復旧補助率かさ上げ法案(公立学校並みの3分の2補助と、地方交付金確保へ)
- 放課後児童クラブ(学童保育)公的支援拡充法案(児童福祉法改正=指導員の資格制度と小学校内での設置推進)
- オウム施設周辺住民環境整備法案(オウム真理教の後継団体=アレフ&光の輪の不審な活動をチェックする法案)
- 親子断絶防止法案(離婚しても、両親に養育責任があり、定期的に面会させなければならないルール作り)

国会や地元での、皆さんからの要望をいただきながら、政策担当の白崎秘書とともに議員立法を考えています。皆さんのご支援のおかげで、議員生活17年めです。政策を実現するために、与野党に仲間も増えました。議員立法成立の原動力です。「国政の一隅を照らす」という政治信条を具現化するために、来年も「馳らしい」議員立法活動に頑張ります!

その5

消費税増税の目的

社会保障の安定的な財源を確保することは、国政の最大の責任。医療・介護・年金、そして子育て支援。この4分野について、消費税を目的税として当てることに異論のある国民はいないはず。問題となるのは、「景気の下げになるのではないか?」という不安感と、「増税するのなら前にやることあるはずだ!」との国民の本音。とすれば、まずは景気の動向に配慮して引き上げ幅と引き上げ時期を決められるようにしておくことが第一。その上で、政治の責任で、国会議員定数削減、公務員人件費削減、国の地方出先機関統廃合、税の無駄遣い排除、国有資産売却、という、徹底したダイエツが必要! 2009年に、自公政権時代に成立した「改正所得税法」附則104条には、「消費税を含む税制の抜本的な改革を行うため、平成23年度までに必要な法制上の措置を講ずる」とし、今年6月の閣議了解では、「消費税を2010年代半ばまでに、段階的に国・地方合わせて10%に引き上げる」と言う約束があります。そのための消費税増税関連法案を平成23年度中に成立させなければなりません。この法律は、政権交代があったからと言って無視できるものではありません。そこで!

- 消費税の国と地方の配分割合はどうするか? 地方単独事業でも福祉施策を執行しており、その財源を配分すべき。
- 「段階的に、」とは、具体的にどういう割合をいつまでの時期に10%に引き上げるのか? 毎年1%ずつか?
- そもそも、消費税を目的税化するにあたって、医療・年金・介護・子育て支援のメニューは何か?

この3点が抜本改革と言う意味。民主党は、政権交代ばらまきマニフェストにこだわるあまり、社会保障の抜本改革が示せていない。我々自民党は、すでに昨年参議院選挙の時の公約で、10%引き上げやむなしと明言している。民主党内の議論を待ちたい。その上で、詳細を詰める野党協議に入りたい。

11月2日
金沢オウム真理教対策協議会の
皆様と平岡法務大臣に要望活動



9月10日
自由民主党
石川県連女性局
研修会

